

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政総務課	作成責任者
施策目標	66	市が保有する情報を総合的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する	吉川 美香

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	12 人	2 人	2 人	0 人	14.71 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
3,479 時間	24.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合（左側：一般行政職員、右側：全職員）	100.0%、88.7%	100.0%、92.0%	100%、92.9%	100%、93.5%	100%、95.0%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	情報の適正管理と公開
2	円滑な議会運営事務の展開
3	統計調査の実施と提供
4	自治基本条例のさらなる推進
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

かつた(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action		
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生 れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1															
2															
3															
4															
合計					R2予算(円)	0									
					R2決算(円)	0									

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>行政総務課の第4次実施計画事業数は16事業であり、これらを区分すると、一般管理事務:15事業、義務的事業:1事業である。</p> <p>施策指標である「自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合」については、職責に応じた段階的な研修の実施、条例を踏まえた業務の振り返りや改善につなげることを目的に、各課かいの業務を踏まえた条例の周知を行うとともに、所属長を中心として条例を意識して業務を実施した内容等を職員間で情報共有する機会を設けることにより、一般行政職員対象は100%を維持し、全職員対象は前年度比1.5ポイント増の95.0%となった。</p> <p>実施計画に掲げる主な事務事業として、「自治基本条例推進事務」については、令和2年度に条例第30条に基づく検証を実施し、自治を推進するために講ずる措置として、条例の定着と安定的な運用を図るための取組をまとめた「茅ヶ崎市自治基本条例推進方針」を令和3年3月に作成した。</p> <p>「情報公開事務」については、情報公開請求に対して、文書保有課かいと調整を図り、条例の目的を踏まえた統一的な運用に努めた。また、公文書等管理条例の施行に伴い、「行政文書」の定義等が改正されることにより、会議録作成のための録音データが「行政文書」となるため、録音データの取扱いや公開請求があった際の運用を定めた「録音データの取扱いについて」を作成し、職員研修により周知を図った。</p> <p>「個人情報保護事務」については、個人情報の適正な取扱い及び自己情報の開示等の請求に関する事務処理を適切に行った。また、漏えい事故防止のため、個人情報の適切な取扱いについて庁内通知をし、職員の意識啓発を促した。漏えい事故発生時の対応については、各課かいが迅速に対応できるよう、職員研修及び庁内通知を行うとともに、漏えい事故発生時は適切に対応した。</p> <p>「基幹統計調査事務」については、国勢調査を10月1日基準日で実施した。国が示す調査方法やスケジュールを遵守しながら、適正かつ的確に調査を実施することができた。また、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理及び次年度実施の経済センサス-活動調査の準備事務を行い、適正かつ的確に実施することができた。</p> <p>その他の事務事業として、「議会運営事務」については、市議会定例会に加え、コロナ禍における緊急を要する議決案件に対応するため2回開催した臨時会においても、議案の審査、資料のとりまとめ及び議会事務局との調整等を行い、円滑な議会運営に努めた。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間3,479時間、職員1人当たりに換算すると月平均24.2時間であり、昨年度と比較すると、総時間では2,460時間程度、月平均では15.7時間増加した。(総時間1,018時間、職員1人当たりの月平均8.5時間)。</p> <p>主な要因としては、5年ごとに実施する国勢調査や4年ごとに実施する自治基本条例の検証などにより、事務量が大幅に増加したことがあげられる。そのため、「国勢調査」の実施については、課全体で協力体制をとるとともに、事務の効率化や職員同士の情報共有を図るなど、時間外の抑制に努めた。令和3年度は、令和2年度と比べ、事務量は減少するものの、職員数も減少していることから、引き続き、働き方の見直しを念頭に、効果的・効率的に業務を進めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し